

## Introduction

みなさん、こんにちは、ハピです。みなさんの資産形成を考える上で必要となる金融・経済用語を基礎からご紹介します。妹のハナと一緒にゆっくり勉強していきましょう！



## ハピ

世界初の犬のファンド・マネジャー、「ワンド・マネジャー」として働く金融のエキスパート。すべてのお客様にハッピーをお届けするため、世界中を駆け回ります！



## ハナ

お金や経済のことはサッパリわからないけど、兄のハピにはめっぽう強気。つみたてNISAがスタートを知って、「自分もチャレンジしたい」とやる気MAXです！

## 投資信託の種類

よーし、販売会社に行くわよ！ハピ兄ちゃん早く！



日本には約1万2千本もの投資信託があるんだよ。何のために投資信託を買うのか、よく考え、自分にあった投資信託を自分で選ぶんだよ。

たくさんの種類の中から投資信託を選ぶために、具体的には何を考えるべきかな？



詳しく解説するワン！

## 投資信託の種類

## 日本には約1万2千本もの投資信託があるよ

- 🐾 投資信託を選ぶ前に、まずは自分が投資に取り組む姿勢について考えよう。
- 🐾 その上で、どの投資信託に投資するかを自分で判断しないとイケないよ。

## 投資信託を選ぶ前に次のことを考えてみよう

## 🐾 投資する目的

投資の目的は年齢やライフステージ等によって人それぞれだよ。例えば若い世代であれば、将来の生活環境の変化に備えた資産作り、また働き盛りの人においては、子供の教育や住宅ローンの返済等のために資産を効率的に殖やすこと等が目的となるかな。

## 🐾 自分の資産状況

現在、自分が保有している資産のうち、どの程度投資に回せるか、自分の生活環境等を照らし合わせて考えよう。

## 🐾 経済や投資、そして投資信託に関する知識や経験

投資信託等の金融商品への投資経験の有無や、経済等に対する知識をどの程度持ち合わせているか等、振り返ってみよう。

ちなみに、日本にある投資信託は約1万2千本、純資産総額は約212兆円となっているよ。そのうち、個人の投資家が一般的に購入することが出来る投資信託（公募投資信託）は約6千本で、純資産総額は約122兆円だワン！  
※出所：投資信託協会、2018年8月末時点



## ご留意事項

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

### ●投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税抜3.50%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 上限1.0%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬） 上限2.0304%程度（税込）
- その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイツ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第359号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会